

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

企業版ふるさと納税を活用した宇治市地方創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

京都府宇治市

3 地域再生計画の区域

京都府宇治市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の総人口は、国勢調査では1955年（昭和30年）以降、増加傾向で推移し、2010年（平成22年）にピークを迎え、その後減少に転じ、2015年（平成27年）には184,678人となっており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2030年（令和12年）に約16万人、2040年（令和22年）に約14万人とさらに減少し、少子高齢化がさらに進むと見込まれる。

人口の構成比については、生産活動の中心となる15歳から64歳までの生産年齢人口が減少傾向（2010年（平成22年）120,688人→2015年（平成27年）107,970人）にある一方、高齢化が進んでいる。65歳以上の高齢者の比率は、上昇傾向の一途をたどり、2010年（平成22年）の21.6%から2015年（平成27年）には26.8%まで高まっている。

このように、今後も人口の減少及び少子高齢化が進行すると、市場の規模縮小や労働市場における人手不足などによる地域経済の縮小と、そこから生じる税収の減少が懸念され、また、高齢者福祉等の経費の増大による財政負担の偏りにより、行政機能の維持・継続が困難となることが懸念される。

人口減少・少子高齢化社会への迅速かつ確な対応と、本市の特色を活かした施策の実施により、持続的に発展するまちを目指し、次の5つを基本目標に掲げ、取り組んでいく。

（1）確固たる宇治ブランドの展開

- ～宇治への新しい人の流れを定着させる～
- (2) 市民の宇治への愛着の醸成と市民によるふるさと宇治の創生
～宇治への愛着から定住促進につなげる～
- (3) まちの魅力を高める都市基盤の整備
～人・物の交流から活力ある宇治を築く～
- (4) 持続的に発展する地域経済の活力づくり
～宇治に「しごと」と「ひと」の好循環をつくる～
- (5) 若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり
～子どもが輝く未来の宇治を築く～

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	観光客の宇治市満足度 (飲食・お土産・景観等)	55.0～93.0%	全て85.0%以上	基本目標1
	観光客のリピーター割合	56.3%	70.0%	
イ	市民の宇治への愛着度	73.2%	90.0%	基本目標2
	市民の定住意向	58.8%	70.0%	
ウ	滞在人口率	0.86倍	0.93倍	基本目標3
	昼夜間人口比率	88.1%	90.0%	
エ	市内事業所数	5,413事業所	5,413事業所	基本目標4
	市内従業者数	54,794人	56,500人	
オ	出生数(5年間累計)	6,514人	7,500人	基本目標5
	子育てしやすい環境や 支援への満足度	22.9%	30.0%	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

企業版ふるさと納税を活用した宇治市地方創生推進事業

ア 宇治への新しい人の流れを定着させる事業

イ 宇治への愛着から定住促進につなげる事業

ウ 人・物の交流から活力ある宇治を築く事業

エ 宇治に「しごと」と「ひと」の好循環をつくる事業

オ 子どもが輝く未来の宇治を築く事業

② 事業の内容

ア 宇治への新しい人の流れを定着させる事業

これまでの取組により築き上げてきた本市への新しい人の流れを定着させることにより、観光客をはじめとする交流人口及び関係人口の増加を図り、本市の魅力を実感することを通じて、宇治に住みたい思いの醸成から、転入者を増やすことで人口減少に歯止めをかける。あわせて、本市への継続的に多様な関わり方の仕組みを構築し、本市と関わる関係人口を定住人口の増加に繋げていく。

【具体的な取組】

・ふるさと応援施策推進事業

・天ヶ瀬ダムを観光資源とした体験型の周遊観光の推進 等

イ 宇治への愛着から定住促進につなげる事業

人口減少に歯止めをかけるためには、人口の流入とあわせて、人口の流出抑制を図ることが重要である。市民の宇治への愛着の醸成を図るとともに、行政のみでなく市民自らが、地域のつながりを大切にし、様々な人々が共生する魅力あるふるさと宇治を築くことで、宇治に住み続けたい思い

へとつなげ、人口流出抑制を図る。

【具体的な取組】

- ・市民主体の地域コミュニティづくりと担い手の発掘・育成
- ・「宇治学」推進事業 等

ウ 人・物の交流から活力ある宇治を築く事業

今後の新名神高速道路の開通、JR奈良線の高速化・複線化第二期事業などによる交通環境の大きな変化に即し、さらに社会環境や人口構成の変化にも対応した公共交通機関による市内移動の利便性・安全性の向上も含めた都市基盤の整備は、人や物の交流を活発にし、まちの魅力を高める条件となる。また、通勤・通学者による昼間人口は、長期的に緩やかに上昇し、ベッドタウンと同時に働く場としての側面も徐々に強まっている。

市外から働きに来る人、観光に訪れる人など、さまざまな目的で本市を訪れる人（滞在人口）を増やし、人・物の交流や地域コミュニティの基盤強化により、まちの活性化を図る。

【具体的な取組】

- ・（仮称）お茶と宇治のまち歴史公園運営事業
- ・認知症の人にやさしいまち・うじ推進事業 等

エ 宇治に「しごと」と「ひと」の好循環をつくる事業

若年層の本市への移住・定住に繋げていくためには、近隣での働く場の創出が重要であり、持続的に発展する地域経済を実現し、「しごと」と「ひと」の好循環をつくることにより、将来にわたって持続発展できる強い市内産業をつくり、多様な働く場を創出することにより、定住人口を確保し、市民の豊かな暮らしを実現する。

さらに、地域経済の活用づくりや多様な働く場を創出する側面においては、市内企業の発展や市外からの企業の受入・誘致は重要な課題であるため、産業戦略に基づいた取組を促進する。

【具体的な取組】

- ・産業支援拠点宇治NEXT（ネクスト）での連携した取組
- ・企業誘致の検討及び誘致活動の展開 等

オ 子どもが輝く未来の宇治を築く事業

子育て世代の本市への移住・定住に繋げていくためには、宇治で結婚・出産・子育てをしたいと思えるイメージの形成とそれらの実現に向けた支援及び環境づくりにより、住みたい、住み続けたいまちになることが必要である。

結婚から安心して子どもを産み育てられる切れ目のない支援と地域で子どもを見守り交流できる環境づくりなど、子育て世代のニーズを把握する中で、その希望をかなえるまちを実現するとともに、次代のまちづくりを担う子どもたちが、宇治で子育てに夢を持ち、家庭を築き、子どもを産み育てたいと思えるまちを実現する。

また、宇治の未来を担う子どもを育むため、学力向上に向けた取組など、教育・家庭環境のより一層の充実を図る。

【具体的な取組】

- ・妊娠・産後支援事業
- ・地域子育て支援拠点事業 等

※なお、詳細は第2期宇治市人口ビジョン宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

35,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度8月、庁内の「都市経営戦略推進本部会議」で評価を行うとともに、その妥当性・客観性を確保するため、産学官金労言士等の有識者及び市民で構成される「宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」及び議会で検証を行う。検証後は、速やかに宇治市ホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

6 計画期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで